

とやま呉西圏域都市圏ビジョン 中間評価一覧（連携施策★・連携事業1～32）

圏域の役割	連携施策	連携事業	事業概要	事業主体市	重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値	目標値（上段）／実績（下段）					評価 3項目×3段階（A・B・C）			これまでの成果 （取り組み状況の分析、貢献度）	今後の方針	
								2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	KPI	進捗	継続/見直し			
								↓実績★					達成	概ね順調	事業継続			
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	★ (1) 産学官民 一体となった圏域 の成長戦略の策定	1	とやま呉西圏域 都市圏ビジョン推 進事業	圏域の中長期的な将来像や連携協約に基づく具体的取組等を 定める都市圏ビジョンの推進を図る。 ・とやま呉西圏域都市圏ビジョンの策定・推進 ・圏域の産学官民の関係機関・団体等で構成するビジョン懇談会 の実施	高岡市 射水市	とやま呉西圏域の連携 事業数	事業 (延べ数)	32 (2016年)	32	32	33	34	35	A	A	A	・H29年度、30年度と富山県へ要望活動を実施 ・とやま呉西圏域情報発信サイトにて情報提供中 ・H30年11月より郵便局・道の駅スタンプラリーを後援 ・各連携事業の円滑な推進の支援 ・担当者会議や幹事会等を積み重ね、重層的な各市の意思決 定のもと都市圏ビジョンを推進	・R1年度、富山県へ要望活動を実施 ・各連携事業の検証・評価と今後の方向性を決定 ・とやま呉西圏域の年間スケジュールを決定
		2	とやま呉西圏域 共創ビジネス研 究所運営事業	地域課題を地元中小企業のビジネスにつなげることで、民間活力に よる住民サービスの向上と地元中小企業の活性化を図ることを目的 に、主に富山大学「高度差4000」と連携したセミナー形式の講座を運営 する	高岡市	とやま呉西圏域共創ビジ ネス研究所の受講生から 3年以内に新規事業に 着手する人の割合	%	68 (2015年)	70	70	70	75	75	A	A	A	・圏域内金融機関、支援機関等への事業運営協力を依頼 ・受講生との地域課題の共有と新事業提案に向けた働き掛け ・H29、30年度修了生のうち7名が新たな事業に着手しており、 付加価値額の向上に貢献 ・地域課題をビジネスチャンスと捉え、新規事業の創出や既存事 業への付加価値を高めることで、圏域全体の経済効果につなげて いる	・R1年度第3期を開講し、地域課題を解決できる人 材育成に努める ・修了生が着手した新規事業のPRを行い、潜在的受 講者を発掘 ・各市関係課に講義への積極的な参加を促す ・事業の周知を図るとともに、商工会議所等と連携し て、受講生の増加に努める
		3	★ 起業・創業支援 事業	圏域における起業・創業の拡大に向け、新たな掘り起しや一体的 なサポートに取り組む。 ・起業・創業サポート体制を構築（育成支援セミナーや実践塾等の 実施） ・インキュベーション施設のあり方について研究	高岡市	創業支援セミナーを通じ た起業・創業件数	件 (延べ数)	18 (2015年)	29	50	71	92	113	B	B	B	・創業セミナーには一定の参加者が確保できているが、実際の創 業にどの程度繋がっているか、引き続き分析する必要あり (H30：77名参加) ・域内の事業者数を維持・増加させていくことは付加価値額の増 加に貢献するものであり、引き続き本事業を推進していくことが必 要	・関係機関も含めて連携を図りながら、創業者の掘り起 し（学生等の参加について検討）に取り組むととも に、各市で実施している創業支援も組み合わせる事業 の効果を高める ・インキュベーション施設について、各市の運営、料金設 定、入居者への対応等について意見交換等を行い、各 市の施設運営の参考とする
	4	異業種交流促 進事業	圏域内の企業交流や域外企業との新たなビジネスマッチングの実 現に向けた機会創出を推進する。 (1)異業種企業間の情報交換会、合同研究会開催事業	高岡市	商談件数（事業所平 均値）	件/事業所	8 (2016年)	KPIは「4(2) メッセナゴヤ出展事業」と共通					「5 ものづくり開発人 材育成事業」に集約			・H29年度は異業種交流セミナーを実施し、域内の異業種連携 を促進（H29実績：108名参加） ・H30年度からは、「5 ものづくり開発人材育成事業」に事業を集 約し、効果的な事業の推進に取り組んでいる ・ものづくり開発人材育成事業と連携しながら異業種交流を促進 することにより、新たな販路開拓及び付加価値の創出に寄与して いる	・類似する事業との統合等により高い事業効果を得られ るよう実施方法を工夫していく	
				射水市	(2)メッセナゴヤ出展事業	—	8	9	10	11	B	A	A	・6年連続1,000社以上が出展する日本最大級の異業種交流 展示会であり、中京圏だけではなく、近年関東圏からの出展も増 加傾向。大規模な展示会への出展になじみのない事業者にとっ て、行政や商工団体のフォローもあり出展しやすい環境である。呉 西圏域内の共同出展事業者間での一体感も醸成しながら、共同 出展事業者間での商談もあり、新たなビジネスマッチングに寄与し ている	・商談状況の継続的な進捗調査、出展前後の事業者 フォロー等、実施手法を連携市と協議しながら、メッセナ ゴヤへの共同出展を継続実施する			
			高岡市 射水市	共同研究相談件数	件	2 (2016年)	—	12	14	16	18	B	B	B	・H30年度から、「4(1) 異業種交流促進事業」の一部と事業 を集約し、効果的な事業の推進に取り組んでいる（H30実績： 8/29開催、26名参加） ・異業種交流促進事業と連携しながらものづくり開発人材育成を 促進することは、新たな付加価値の増加に寄与する	・相談会への参加企業が少ない状況にあるため、今後 の事業の在り方の検討や事業の周知方法の見直し等 を行う ・類似する事業との統合等により高い事業効果を得られ るよう実施方法を工夫していく		
	★ (2) 産業クラス ターの形成、イノ ベーション実現、 新規創業促進	6	★ 伝統産業連携 PR事業	圏域内における伝統産業を一体でPRする。 ・新高岡駅を起点とする伝統的工芸品等の産地をめぐる体験ツアー の企画 ・各市の伝統産業を扱う施設等で圏域内の伝統産業製品の展示・ 販売、PRの実施	高岡市	伝統産業品の展示PR 件数	件	23 (2015年)	23	24	25	26	27	A	A	A	H29：新高岡駅を起点とする伝統的工芸品等の産地をめぐる体 験ツアーを実施 H30：伝統工芸品等をPRするためのパンフレットを作成(日本 語版8,500部、英語版5,000部) ・製作体験ツアーの実施や製作体験のできる施設を盛り込んだパ ンフレットの作成により、伝統工芸品を身近に感じ、職人の技術の 高さを認識し、高付加価値化につながった	・観光客の増加、伝統産業に取り組む産地の振興、活 性化につなげるため、R1年度は圏域への観光客の起点 である新高岡駅周辺において、デジタルサイネージ、パネ ル展示等を実施し、伝統産業の紹介、関連するイベン トの紹介を行う。また、これを各産地への誘導へとつなげ る
					高岡市	生産者及び企業のマッ チング会の参加人数	人 (延べ数)	0 (2015年)	0	24	36	48	60	A	A	A	・H30年度、農林漁業者と商工業者とのマッチング会及びその事 前研修会を開催(委託事業) ・付加価値額（GRP）への直接的な影響額は測れないが、圏 域内で農林漁業者と商工業者のマッチングにより販路開拓等につ ながっている ・マッチング会が進み、商談成立につながる件数が増えることで、地 域資源を活用した新事業の展開につなぐことが可能	・県でも同様の事業を実施しており、圏域事業としての 存在意義を高めていく必要がある
					高岡市	(2)学校給食事業	—	47	80	KPIは「7(1) マッチング事業」と共通					A	A	A	・H30年度に、6市連携地場産献立「呉西（コーセイ）な日!!」 を実施し、6市の各小・中・特別支援学校において、6市の農林 水産物を使用した共通献立給食を提供した
	★	★	伝統産業や農林水産物等の地域資源を活用した、新商品の開発 や販路開拓、ブランド育成等により、圏域経済の裾野拡大に取り組 む	(高岡市)	農業産出額	百万円	28,760 (2014年)	↓実績★					A H29参考					
33,260				32,820	年度末に公表予定			達成										

圏域の役割	連携施策	連携事業	事業概要	事業主体市	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	目標値 (上段) / 実績 (下段)					評価 3項目×3段階 (A・B・C)			これまでの成果 (取り組み状況の分析、貢献度)	今後の方針		
								2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	KPI	進捗	継続/見直し				
イ 高次の都市機能の集積・強化	のけん引 圏域成長の全体	8★ (4) 戦略的な観光施策	呉西観光誘客推進事業	圏域の多彩な観光資源 (自然・文化・産業遺産等) の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアのPR強化・充実に努め、観光誘客を図る	高岡市	主要観光地入込客の平均伸び率 (現状値は主要観光地入込客数の2013年-2015年の平均値)	%	5,191,859人	2	2	2	2	2	毎年2%増加	B	B	A	・JRと連携した旅行商品造成 (継続)、観光プロモーション (大阪駅・金沢駅等、県西部観光説明会) ・インバウンド事業 (シンガポール誘客・ライター招聘等) ・パンフレット等の作成・配布により、「富山WEST」の認知度が高まり、圏域への旅行の動機づけになっている ・観光プロモーションは即効性のあるものではないが、呉西圏域に興味を持ってもらう意味では貢献している	・新高岡駅利用促進に資する事業の展開 ・小松 - 香港定期便運航、東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博、北京冬季オリンピック、北陸新幹線敦賀開業を見据えた誘客活動の実施 ・魅力的な旅行商品造成及びルートの策定と誘客に向けての情報発信の強化
									5,327,779 +2.6%	5,183,283 -2.7%	5,168,316 -0.3%			要努力	一層の推進	事業継続			
	(1) 高度な医療サービスの提供	9★ 高度な医療サービス連携事業	高度な医療サービス連携事業	がんや循環器疾患、脳卒中、さらには糖尿病など生活習慣病に代表される慢性疾患など、様々な疾病に対する高度な医療サービスの提供に向け、公的機関や民間病院などが連携し、それぞれの機能に合わせた役割分担を図りながら、サービスの維持・向上や人材の育成・確保につなげる	高岡市 砺波市	診療実績	%	24.5(2015年) 50.5(2015年)	20%以上 20%以上	20%以上 20%以上	20%以上 20%以上	20%以上 20%以上	20%以上 20%以上	B	B	A	・地域がん診療連携拠点病院の指定要件である診療実績は砺波医療圏では指標値を超えたが、高岡医療圏では下回った ・圏域内の公的病院にがん診療機能を確保することで、滞在人口率に寄与している 【高岡】・H28年度包括的がん医療センター開設 ・H30年度放射線治療装置の更新 【砺波】・H29年度放射線治療装置の更新	・高度な医療サービス連携事業の次期 (2021~2025年度) の方針決定	
									25.5 38.0	22.6 39.0	18.0 55.8			要努力	一層の推進	事業継続			
	(2) 広域的公共交通網の構築	10★ 広域的公共交通ネットワーク強化事業	広域的公共交通ネットワーク強化事業	城端・氷見線沿線公共交通網形成計画等に基づく各種施策の展開や万葉線のICカード導入検討など、鉄軌道の連携強化を骨格とした各種公共交通ネットワークの活性化を図る	高岡市	主要駅の一泊あたり乗車人数	人/日	23,878 (2015年)	23,600	23,400	23,900	23,600	23,400	A	A	A	・城端線の増便試行 (H27~) により、通勤通学時間帯の便数確保や並行在来線との接続性が向上した ・各種イベント時の公共交通利用促進等の実施により、人口が減少する中でも、現状の乗車人員を維持している ・城端・氷見線の活性化や利便性の向上を図ることで、観光客の増加やまちのにぎわい創出など、暮らしやすい圏域づくりに一定の効果が見込まれ、滞在人口の増加に貢献している	・更なる利便性向上に向けて、城端線・氷見線活性化推進協議会において調査・研究している事業の事業化を推進する	
									23,899	23,955	24,523			達成	概ね順調	事業継続			
	(3) 高等教育・研究開発の環境整備	11★ 大学が取り組む広域的な課題解決に向けた連携の推進	大学が取り組む広域的な課題解決に向けた連携の推進	6市間における広域的または共通課題の解決に向けた調査研究及び各大学が取り組む学生が主体となった地域課題解決に向けた研究や富山県内7高等教育機関が連携し実施しているCO-C+の目標実現に向けた取り組みのうち、複数の自治体にまたがる事案について、共同して対応する	射水市	広域型大学連携研究事業補助金件数	件 (延べ数)	0 (2015年)	0	3	6	9	12	A	A	A	・H30年度は「地域の人々とともに進める空家リノベーション」など、5件の研究を採択した。また、H29年度から継続した調査研究 (国未指定の伝統的工芸品) も進められており、課題解決の具体策が提案されるものと考えている ・新たなツーリズムの開発や空き家対策など、多くの研究事業が人口減少の克服や滞在人口率の向上に貢献している	・補助金の交付に当たっては、研究報告会の開催を求めると、研究成果を発表する場を設けることによって、より高度な調査研究となるよう働きかけていく ・調査研究事業が各自自治体の課題解決に今後どのようにつながっていくのか、継続的に研究主体と意見交換を行うなど状況を把握する仕組みを検討する	
									0	3	7			達成	概ね順調	事業継続			
	(3) 高等教育・研究開発の環境整備	12★ 高機能素材研究活動支援事業	高機能素材研究活動支援事業	圏域の産学官が連携し、圏域の強みを伸ばす高機能素材の研究開発の促進に向けた一体的な取り組みを展開する ・地域産業のイノベーションに必要となる高機能素材の研究・開発に伴う活動支援 ・高機能素材分野における専門性と技術力の発信による高度な企業集積の促進 ・新技術・新素材の開発拠点として、富山大学が設置を目指す国際連携先端材料研究センターの誘致推進	高岡市	高機能素材の研究・開発に伴う活動への参画機関・事業者数	者	5 (2015年)	6	7	8	9	10	A	B	A	・本事業による取り組みが県で進めているアルミニウム・シリコンの動きにもつながっており、圏域内の事業者を含めて、高機能素材の研究開発に結びついている ・圏域の強みを生かした高度な研究活動を促進することは、域外との共同研究や取引につながり、滞在人口の増加に寄与することが期待される	・引き続き、富山大学と連携し、その知見を活用しながら事業の推進を図っていく ・H30年度に作成したPVの活用による高機能素材分野における専門性と技術力の発信にも積極的に取り組んでいく	
									6	7	15			達成	一層の推進	事業継続			
(3) 高等教育・研究開発の環境整備	★	★	高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む	(高岡市)	地元大学生の県内就職率	%	54.8 (2014年)						10%以上増加	B					
								54.7	55.0	51.9			要努力						
(3) 高等教育・研究開発の環境整備	★	★	高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む	(高岡市)	特許件数	件	3,243 (2016年)	3,243	3,405	3,575	3,753	3,940	B						
								3,243	3,421	3,539			要努力						
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	★	病診連携の強化、看護人材の確保、子育て支援、ICTを活用した安定的な医療提供等、地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む	(高岡市)	平均健康寿命 (日常生活動作が自立していない期間の平均)	歳	男性78.64歳 女性83.78歳 (2014年)							男性1.16歳 女性0.54歳	B H29参考				
								78.68 81.91	79.45 84.36	R2.1.30現在、未公開				要努力					
(1) 地域医療・介護・福祉	13★ 看護人材育成事業	看護人材育成事業	圏域一丸となって地域医療に貢献できる資質の高い人材を養成し、市立の医療機関に限らない、より多くの看護師の確保と定着の促進を図る。 ・富山県高岡看護専門学校 (H29.4.1日開校) における奨学金貸与制度の新設 ・圏域内病院を対象とした研修制度	高岡市	看護人材輩出数 (富山県高岡看護専門学校卒業生)	人 (延べ数)	-	-	93	176	296	416	B	A	A	・H29、30年度ともに、卒業生の8割以上が呉西圏域で看護師として勤務 ・圏域内の病院及び福祉施設で看護実習を行うことによって、在学時から就職したい施設を選びやすい環境をつくるのが重要 ・卒業後、引き続き呉西圏域に在任・就職する者を対象とした条件付きの給付型修学資金の設置により、卒業生の流出を食い止めることが可能となる	・看護人材の育成に向けた各市との情報共有や意見交換を行うことが重要 ・修学資金や病院における看護実習生の受け入れ等における学生のニーズを把握するため、高岡看護専門学校とも情報交換する必要がある		
								-	88	165			要努力	概ね順調	事業継続				
(1) 地域医療・介護・福祉	14★ 人間ドック・特定健診推進事業	人間ドック・特定健診推進事業	人間ドック及び特定健康診査の啓発活動や事業改善に向けた調査・研究を行う ・人間ドック及び特定健康診査の啓発活動 (ポスター、チラシの作成) ・人間ドック圏域間相互受検の研究 (アンケート調査等)	高岡市	特定健康診査受診率 (法定報告値)	%	50.47 (2014年)	52	54	56	58	60	B	B	B	・H30年度特定健康診査PRのため、6市共通ポスターとチラシを作成し、特定健診実施医療機関及び関係部署等へ配布して啓発した ・特定健康診査の受診率向上のための取り組みを情報交換し、参考にすることによって、さらなる受診率の向上につなげた ・特定健康診査の受診が生活習慣病の早期発見・治療につながることから、市民の健康寿命の延伸に寄与している	・受診率向上に向けた取り組みを継続 (6市共通ポスターとチラシの作成と関係機関への働き掛け) ・人間ドック圏域間相互受検の研究、課題の整理		
								51.64	52.47	53.78			要努力	一層の推進	要検討				

圏域の役割	連携施策	連携事業	事業概要	事業主体市	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	目標値 (上段) / 実績 (下段)					評価 3項目×3段階 (A・B・C)			これまでの成果 (取り組み状況の分析、貢献度)	今後の方針		
								2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	KPI	進捗	継続/見直し				
ウ 圏域全体の生活関連機能向上	A	15	電子カルテの共有化	地域医療の中核となる自治体病院の医療連携ネットワーク（れんけいネット（高岡医療圏）・とらみ野メディカルネット（砺波医療圏））への参加を促し、病院・診療所間の連携の充実・強化を図る。また、将来的な両医療圏の相互連携を見据え、必要と考えられるシステムの導入等の検討を行う	高岡市 砺波市	登録医療機関数	機関	83 (2015年)	83	83	83	83	83	A		C	・「高岡れんけいネット」で新規登録があり、H30年度以降のKPI目標値は上回ったが、今後の登録は不透明。一方、「とらみ野メディカルネット」は、H28年度以降新規登録がない ・既存の医療機関と比較し、医療の電子化への理解がある新規の開設医療機関への働きかけを重点的に行っていく必要がある。ただし、大都市圏と比較すると圧倒的に新規開設が少ない	・「とらみ野メディカルネット」のサーバー更新時(R1.秋)に事業を開始する計画だったが、運用面等で隔たりが大きく、サーバー更新は別途行う予定。現時点では、「高岡れんけいネット」と「とらみ野メディカルネット」の統合の見込みはない ・「高岡れんけいネット」と「とらみ野メディカルネット」統合は困難であり、本事業の中止を検討	
			16	呉西地区成年後見センター運営事業	将来的な成年後見制度対象者の増加を見込み、相談から後見まで一貫した支援ができる成年後見センターを設置し、成年後見制度に係る各種業務等の共同利用を図る	高岡市	①法人後見受任件数 ②成年後見制度相談件数 ③市民後見人養成者数	①件 ②件 ③人	—	—	—	①5 ②300 ③50	①15 ②300 ③50	達成	進捗なし	見直し必要 ※継続不能	・H29～30年度にかけてセンター設置について各市担当者、社会福祉協議会と協議を重ねてきた。(→H31.4月開所) ・権利擁護を必要とする人が、適切に後見制度を利用し安心して圏域内で生活できるよう、成年後見センターを設置・運営し、専門団体及び関係機関とネットワーク体制を整備することにより、地域福祉の充実が図られ、圏域人口の維持につながる	H31/R元年度 ・4月 開所 ・6月 市民後見人養成講座実施 ・7月 実務研修実施 ・8月 市民後見人バンク登録	
		17	こども福祉支援相互連携事業	圏域住民が6市の「こども医療費助成制度」を利用して圏域内の医療機関を受診する場合における助成方法を、現物支給に統一する (1) 子ども医療費助成事業	射水市	医療助成件数に占める現物給付件数の割合	%	91 (2015年)	91	93	95	97	99	A	A	A	H28:医師会等への協力依頼、条例等の改正、市民へ周知 H29:4月1日、現物給付6市統一化開始 H30:事業継続 ・事業の実施により子育て世帯の利便性の向上、子育てしやすい環境づくりの推進につながっている	・今後、現物給付による助成の対象範囲が県内全域に拡大（県下統一実施）となった場合、連携事業における本事業の取り扱いについて整理しておく必要がある ・引き続き、制度の周知を図り、K P I の達成継続に努める ・今後とも、呉西 6 市で連携・情報共有を図りながら事業を進めていく	
				研修会や派遣を通じ、児童発達支援に係る人材育成を図るとともに、施設運営のあり方や供給量について検討する (2) 児童発達支援研修会	高岡市	「発達支援講座」の受講者数	人 (延べ数)	—	50	460	870	1,280	1,430	B	B	A	・近年、発達障害をもった児童、それを心配する保護者も増えており、それらに対応する保育職員を圏域全体で育成することで、圏域内住民の生活向上に寄与しており、基本目標に貢献している ・マンネリ化にならないよう、年度末に参加者に対してアンケートを実施し、今後の内容・実施時期等を検討している	・訓練士による研修、実施回数の増、オープン参加、施設見学等について検討し、さらに受講者が受講しやすく集まりやすい工夫をする ・今後、施設運営のあり方や施設供給量について、6市で検討していきたい	
		18★	(2) 教育・スポーツ	スポーツ大会・合宿等誘致促進事業	スポーツの振興を通じて地域の活性化を図るため、全国・国際規模のスポーツ大会等を誘致し、スポーツ施設や宿泊施設の相互の活用などを推進する	高岡市	スポーツ大会・合宿等誘致件数	件 (延べ数)	—	0	0	1	2	3	C	B	C	H29:合宿誘致パンフレット作成(600部) H30:実施事業なし H30:本年度は、29年度に作成したパンフレットを使い、大学や旅行エージェントへ合宿誘致に向けた営業活動（関東・関西方面）する計画であったが、訪問先との調整がつかず実施できなかった	・年間スケジュールの決定 ・事業が6市連携として適切に検証する必要あり ・R1年度は合宿誘致を含め、6市が取り組むことで効果が上がる事業を検討する
					0	0	0	0	0	達成困難	一層の推進	見直し必要							
		19	(3) 地域振興	企業誘致の一体的推進	6市共通テーマとなる各市の事業に参画する市民にポイントを付与し、一定のポイント数に応じ、行政サービスや施設利用等に使用できる金券や特産品等と交換できるサービスを検討する ・健康づくりに関する個人の取り組みや事業への参加に対するインセンティブ措置	南砺市	事業参加者数（健康ポータルサイトアクセス数）	人	—	—	600	1,300	2,600	3,000	A	A	A	・H30年10月から6市共通の健康ポイント制度を開始。健康に関する個人で取り組む行動や、健康ポータルサイトの利用、健診(検診)の受診、健康に関する各市のイベント参加にインセンティブを付加することで、サイトのアクセス数も増加しており、健康意識の醸成につながっている ・行政区域をまたいだ住民の移動が活発になり、意識的な距離も縮まり、一つの地域としての雰囲気醸成される	・共通ポイントの制度内容やインセンティブを活用することで圏域に効果のある取り組みを検討 ・ポイントサービス参加者増加のための、ポイント対象事業等の見直し等を検討 ・ビジョン計画期間中は、健康ポイント事業を継続実施 ・健康ポイント事業のアンケート調査により、成果や効果の検証、効果につながる手法を検討
					10	15	20	24	30	B	B	B	H29:東京都で開催、81社10団体、計187名出席 H30:名古屋で開催、74社11団体、計175名が出席 ・現時点で、本事業としての3大都市圏からの誘致実績がないことから、転入者数に対する貢献はまだないと考えられるが、一方で企業立地件数は順調に伸びており、新たな働く場の提供による転入者数の抑制に対しては一定の貢献ができた	・ビジョン最終年度まで事業を実施 ・アンケートにより把握された企業ニーズに対応したPR方法を検討していく					
		20★	(3) 地域振興	企業誘致の一体的推進	圏域における企業誘致を促進するため、立地環境のPR活動や企業ニーズ把握のための調査、域内外の企業間のマッチング等に一体的に取り組む ・圏域企業と3大都市圏企業のマッチングを図るビジネス交流交歓会の実施 (1)ビジネス交流交歓会	高岡市	企業立地件数	件 (延べ数)	5 (2015年)	10	23	33			要努力	一層の推進	要検討	H29:日本立地センターによる全国自治体との合同調査により17,000社に送付し、2,231社から回答を得た。このうち「とらみ野西圏域」に興味を持つ3社に資料を送付 H30:圏域単独で中京地区の2,000社に送付し、電話回答を含め1,101社から回答を得た。このうち具体的検討をしている2社を訪問しヒアリングを行った	・ビジョン最終年度まで事業を実施 ・アンケートにより把握された企業ニーズに対応したPR方法を検討していく
					13	13	13	13	13	A	A	B	・富山県名古屋事務所内に事務所を設置し、職員1名を現地に派遣することにより、中京圏企業が参加する会議や金融機関等との情報交換が随時可能となった ・現地で構築されたネットワークを活かし、H30年度中京圏で実施したビジネス交流交歓会等のPR等を効果的に進めることができた	・中京圏で設置していた事務所がH31.3月で閉鎖されたことから、閉鎖後の中京圏企業等との関係継続について個別自治体で検討が必要 ・ビジネス交流交歓会開催事業及び企業立地動向調査を活用し、必要に応じて各市で個別訪問等を実施する					
20	(3) 地域振興	企業誘致の一体的推進	・都市圏での情報発信・収集や効果的な訪問活動の展開（誘致事務所の設置） (3)企業誘致事務所設置	砺波市	中京圏企業が参加する会議や企業視察等への参加数	件	11 (2015年)	13	13	13	13	13	A	A	B	・合同企業説明会・合同就職面接会の出席企業の応募状況は好調 ・企業の魅力発信セミナーの応募状況は好調 ・合同企業説明会/合同就職面接会終了後、1カ月間の追跡調査を実施したところ、参加者のうち採用又は内定が14人・トライアル雇用1人（R1.5月現在）となっており、地元定着に貢献している	・合同企業説明会・合同就職面接会の出席企業の応募状況は好調 ・企業の魅力発信セミナーの応募状況は好調 ・合同企業説明会/合同就職面接会終了後、1カ月間の追跡調査を実施したところ、参加者のうち採用又は内定が14人・トライアル雇用1人（R1.5月現在）となっており、地元定着に貢献している		
			19	40	36	19	40	36	達成	概ね順調	要検討								
21	(3) 地域振興	就業マッチング支援事業	(1) 圏域による合同就職説明会等の実施 (2) Uターン・Iターン就職支援による圏域定着の促進 (3) 圏域内企業に対する総合的な求人サポート（首都圏の就職説明会への出展支援や魅力発信セミナーの開催等）	高岡市	合同就職説明会の参加者数	人	—	—	300	300	300	300	B	A	A	・合同企業説明会・合同就職面接会の出席企業の応募状況は好調 ・企業の魅力発信セミナーの応募状況は好調 ・合同企業説明会/合同就職面接会終了後、1カ月間の追跡調査を実施したところ、参加者のうち採用又は内定が14人・トライアル雇用1人（R1.5月現在）となっており、地元定着に貢献している	・県内外の学生に対する周知の強化、中途・転職者の目に留まるPRの工夫、6市の役割分担による効率的・効果的な周知広報等 ・幅広い業種からの合同企業説明会への出展等 ・企業の魅力向上に寄与する企業向けセミナーの開催 ・労働局、公共職業安定所や県との連携を継続		
			—	281	228	—	281	228	要努力	概ね順調	事業継続								

圏域の役割	連携施策	連携事業	事業概要	事業主体市	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	目標値 (上段) / 実績 (下段)					評価 3項目×3段階 (A・B・C)			これまでの成果 (取り組み状況の分析、貢献度)	今後の方針	
								2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	KPI	進捗	継続/見直し			
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	(3) 地域振興	22 歴史的建築物の保全・活用事業	定住促進や観光振興など地域の活性化につなげるため、歴史的建造物や景観上重要な建造物の保全・活用を図る ・各市の活用事例を用いた見学会や勉強会の実施、事例集の作成によるノウハウの共有化 ・保全・用途変更に係る法制度、技術面の課題整理 ・県の「空き家改修支援モデル事業費補助金」の活用推進と、より有効な事業の調査・検討	高岡市	空き家改修支援モデル事業の活用件数	件	—	0	1	1	1	1	A	A	A	・講習会開催 (H29,30) ・課題検討会で高岡市の用途変更事例を紹介 (H29) ・歴史的建築物を活かし魅力あるまちなみが保存されることで圏域の魅力が向上し、圏域への転入促進に貢献 ・県外から2人の転入につながり、社会増に貢献	・歴史的・文化的・景観的に価値のある建築物の選定とその保全・活用について調査検討 ・各市の活用事例を用いた見学会や勉強会の実施、事例集の作成によるノウハウの共有化と情報発信 ・空き家の予防・利活用の観点から、定住促進に資する支援事業の実績をつくる
			23★ 広域防災連携事業	圏域内で連携し、地域の防災リーダーとなる防災士などを育成し、地域防災力の要となる自主防災組織の活動の支援・活性化と防災力の強化を図る (1) 防災士育成	高岡市	各市の防災訓練及び防災士勉強会に参加する防災士の数	人	—	—	120	150	180	210	A	A	A	・「災害時の対応を踏まえた実践的な内容 (避難所運営等) に変更してほしい」との要望があり、見直す必要がある ・防災講演会は、防災士が学んだことを各市に還元することが重要。H30年度は気象台の水害ワークショップを実施 ・防災士が増えることで地域の安全、安心のイメージが高まっている。勉強会や防災講演会を通じて、各市町村防災士の連携も強化された	・高岡市以外の5市は防災士連絡協議会を持つため、6市防災士育成事業及び富山県防災士会とのすみ分けを明確にして取り組んでいく必要あり ・勉強会、講演会の目標を伝えていく必要あり ・KPIを定めるために適切な勉強会の内容の設定 ・R2年度までを見据えた6市防災士の育成方針の決定
		(4) 災害対策	23 庄川左岸地区洪水対策連携事業	隣接市の住民の避難に際し、市域を超えた避難所への受け入れを行うとともに、各市が最大規模で被災することを想定して作成した災害備蓄計画を基に、圏域の災害備蓄計画を策定し、食料品以外の資機材の連携備蓄を図る (2) 災害備蓄	射水市	備蓄目標充足率	%	40.3 (2016年)	40.3	50.2	60.0	73.6	87.1	A	A	A	・各市において、概ね計画どおりに備蓄品・資機材の備蓄を推進している。また、連携市間での情報共有や相互連携による円滑な支援・受援体制の構築につながる ・備蓄品・資機材の備蓄の増強により圏域の防災力の向上が図られ、安全で安心な住み良い地域づくりに貢献できている。本事業を通じて、防災担当者間の情報共有が進み、圏域全体の防災行政連携の足がかりとなっている	・災害備蓄計画の見直しを踏まえた備蓄品・資機材の備蓄目標数値の修正 ・防災訓練等における各市間の情報伝達訓練や物資搬送・受入訓練等の実施
			24 有害鳥獣対策事業	農林水産物被害の減少を図るため、圏域各市による鳥獣被害対策の情報交換により、先進的な取り組みをPRし、対策事例の共有化や事前対策に活用するなど、圏域全体で被害対策に取り組む体制を整備する	高岡市	講習会参加人数	人	300 (2015年)	300	300	330	360	390	B	B	B	・農作物被害の防止による安定した営農環境づくりのための人材育成を行った ・事業の推進により鳥獣による農作物被害及びそのことによる意欲減退等の悪影響を防ぐほか、人身被害を未然に防ぐことができ、地域の安全・安心の高まりに寄与することができた	・事業の対象者が絞られていることから、講習会等の参加対象者が限られており、今後、目標達成の見込みはない。対象を広げるよう内容の検討が必要 ・市民を対象とした、講習会等を開催 (講習会費用は、各市協議会予算から支出) ・インシシをジビエとして活用するための調査・研究を行う
			25 庄川左岸地区洪水対策連携事業	砺波平野「庄川左岸地区」の農地防災事業による放水路・排水路・洪水調整池の整備 (国営事業：R2.3完了予定、県営事業：R6.3完了予定) に伴い、関係市と土地改良区が連携し、雨天時の洪水対策の一元化を図る	砺波市	洪水被害率	%	0 (2015年)	0	0	0	0	0	A	A	B	・H21年度から実施している国営事業は順調に進捗し、既設水路の改修をはじめ放水路・洪水調整池の新設等を行いH30.10完工 ・附帯県営事業はR5年度完工目指し施工中。当初の予定どおり進捗している ・社会動態に直接影響する事業ではないが、安全安心な圏域の生活環境の維持向上に寄与している	・本事業は、国庫補助 (国営造成施設管理体整備促進事業補助金) を受けるとともに、太陽光発電による収入もあり、特別交付税の算入ができていないことから、今後も中核連携事業として継続すべきかは改めて検討が必要 ・農地防災のために必要な事業であり、今後も継続して事業を実施していく
	(5) 環境	26★ 環境と共生する社会経済形成事業	圏域の山から海に至る環境保全活動 (啓発・学習活動、体験活動、成果還元活動等) を推進する	高岡市 射水市	①環境啓発事業への参加人数 ②環境啓発事業への企画企業・団体数	①人 ②団体 (共に延べ数)	—	①450 ②5	①850 ②10	①1,300 ②15	①1,350 ②20	①1,800 ②25	A	A	B	・環境保全体験ツアーの実施主体は年度毎に回り持ちし、圏域の特色を発揮している ・とよま環境フェアについて、H28,30年度と高岡開催年に圏域構成全市が参画している ・環境と共生した持続可能な社会を次世代に引き継ぐことで、活力ある社会経済の維持・向上に貢献できる	・環境保全体験ツアー等の一層の充実及び実施成果の広報 ・引き続き環境啓発事業の啓発に努め、KPI達成を確保していく (次期ビジョンへの反映については、事業内容を含め連携市と協議が必要)	
		27 生活関連機能相互連携事業	圏域各市の生活関連機能・サービスに係る相互連携の推進を図る (1) 一般廃棄物処理連携 (施設の相互応援体制の構築)	高岡市	運営会議の実施数	回	—	0	2	2	2	2	A	A	A	H29:呉西6市の一般廃棄物 (ごみ) 処理実態調査を実施 H30:専門業者に委託し、一般廃棄物 (ごみ・屎尿) 処理の広域化に係る基礎調査により、課題抽出する報告書を作成 ・当初予定のとおり事業が進捗している ・基本目標への直接的な効果は測定不能	・H30年度に実施した課題抽出を基に、広域的な連携による一般廃棄物処理体制の方向性を検討 ・将来的には、一般廃棄物処理連携協定 (災害廃棄物や緊急修繕が発生時の処理) の締結を目指す ・広域的な連携による一般廃棄物処理体制を構築するため、事業で作成した報告書等の共有化を図る	
			関係市が連携し問題点を整理し「小矢部川流域下水道」の要望活動を含めた整備促進を図る (2) 下水道整備の促進	砺波市	下水道処理人口普及率	%	71.2 (2015年)	72.4	73.0	73.6	74.2	74.7	A	A	A	・3市 (高岡、砺波、小矢部) の公共下水道整備が順調に進んでいる ・社会動態に直接影響はしないが、圏域の生活環境の整備に貢献している	・県において、県内を一つと捉えた広域化の進展が図られており、連携しながら取り組みを進める ・今後とも各市において、公共下水道の整備促進を図る	
	27 生活関連機能相互連携事業	(3) 消費生活相談業務連携	砺波市	消費生活相談処理件数	件	1,135	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	A	B	B	・県消費生活センター高岡支所において定期的に開催される情報交換会を活用し、圏域の相談員間の連携を強化 ・H30年度に、相談員の確保や啓発方法についての検討会を実施 ・社会動態に直接の影響はないが、相談機能を向上させることは、安心して暮らせる圏域づくりにつながる	・取り組みの意義を踏まえ、KPIの設定を検証 ・消費生活担当職員情報交換会を開催 (年3~4回予定) ・注目相談情報をHPに共同掲載、啓発物品共同作成について検討 ・国及び県と相談し、市民にメリットのある相談体制 (施設配置等) について協議		
	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	(1) 地域公共交通	28★ 地域公共交通活性化事業	圏域住民の日常生活の足として利用される地域公共交通のあり方・存続に向けた課題整理や調査・研究等を実施する。	高岡市	万葉線の乗車人数	人	1,180,000 (2015年)	1,166,000	1,154,000	1,142,000	1,130,000	1,180,000	A	B	B	H28:ドラえもんラッピング車両 H28~:レトロ電車運行記念企画等 H29:新吉久電停島式電停整備、海王丸電停整備 (安全対策) ・住みよい環境づくりに寄与し、圏域の社会動態 (人口流出) の抑制につながる	・安全対策:庄川橋梁老朽化対策事業 ・利用促進・利便性向上:ドラえもんトラム・レトロ電車を活用したイベント、沿線企業とのタイアップ、鉄道むすめ「吉久こしの」キャンペーン等
1,155,508				1,194,668	1,192,041	達成	一層の推進	要検討										

圏域の役割	連携施策	連携事業	事業概要	事業主体市	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	目標値 (上段) / 実績 (下段)					評価 3項目×3段階 (A・B・C)			これまでの成果 (取り組み状況の分析、貢献度)	今後の方針				
								2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	KPI	進捗	継続/見直し						
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 (2) 地域内外の住民との交流・移住促進	29★ 定住・移住トータルサポート事業	都市圏との交流推進や圏域内への定住・移住に関する総合的支援の展開を図る。 (1) (仮称) 移住サポートステーション事業	高岡市	移住・定住者数 (現状値は移住者の2013年-2015年の平均値)	人	136	138	141	143	148	150	A	B	B	H28:移住に関する調査の実施 H29:HPの開設 H29,30:首都圏で開催される大型イベントへ共同出展 H30:出張相談会への相互出展 (各市2回、計12回) ・KPIである移住・定住者数は大幅に増加しているものの、転出超過の状況が大幅に悪化。本事業により、転出超過状況の改善を図る	・6市の知名度を上げるため、単独で実施するよりも連携することにより効果的となる事業を検討する ・移住サポートステーション設置の検討を継続するとともに、ターゲット層 (若者、子育て世帯) のUターン促進に向けた効果的な事業を検討する				
								↓実績★	182	228	332	達成						一層の推進	要検討		
		29 定住・移住トータルサポート事業	(2)地域おこし協力隊員ネットワーク形成事業	氷見市	「地域おこし協力隊」及び「緑のふるさと協力隊」の卒業後の定住者割合	%	75 (2016年)	75	75	75	75	75	B	B	B			・研修会・交流会等の実施 (H29:2回・40名参加、H30:2回・延べ33名参加) ・市町村によって隊員の任用形態や業務内容が大きく異なる ・研修やサポートの内容について、事務局及び隊員の共通理解が構築されていない ・隊員の活動や任期後の定住により、地域の魅力向上や活性化施策等で地域人口の流入増及び流出減に貢献する	・本事業の存在意義と進め方・課題意識等を構築、国・県の事業を踏まえた独自性の明確化 ・隊員に対し、本事業の必要性やニーズ等の意見聴取を行うとともに、各市の情報や研修・サポート事例等を共有することで、隊員のニーズに対応できる体制を構築 ・イニシアティブ的な研修会や交流会のスポット開催ではなく、定期的な活動報告・意見交換の場を設けることも検討		
								↓実績	40.0%	72.7%	66.7%	要努力								一層の推進	要検討
		29 定住・移住トータルサポート事業	(3)空き家情報バンク共同運営事業	高岡市	空き家情報バンク物件の成約件数 (現状値は2013年-2015年の平均値)	件	28	29	30	32	34	36	A	A	A					・とやま呉西圏域空き家・空き地バンク開設 (H30.4) ・開設～H31.3月末までの登録物件数は134件。 ・物件の登録及び更新は、各市から事務局への連絡待ちの状況。市によって連絡頻度が異なることから、定期的な連絡も検討中 ・バンクの開設により、移住者の住宅探しの利便性が向上し、圏域への転入数の増加に貢献 ・宅建協会等、関係団体にバンクの開設を周知 ・空き家バンクの運営 (しくみ) の見直し	・各市担当者から物件の登録及び更新の連絡を逐一行うことで、最新情報の提供に努める ・各市バンクホームページやチラシ等で「とやま呉西圏域空き家・空き地バンク」に関する情報発信の見直し (他連携事業のパンフレット等にもバンクの情報を掲載) ・宅建協会等、関係団体にバンクの開設を周知 ・空き家バンクの運営 (しくみ) の見直し
								↓実績	26	61	80	達成									
	29 定住・移住トータルサポート事業	(4)都市と農村漁村の交流推進 (グリーンツーリズム)	高岡市	グリーンツーリズム人口	人	-	-	50	100	200	300	B	B	B	・6市間での調整が難航しており、富山県及びNPO法人グリーンツーリズムとやまが主催する帰農塾の圏域外からの参加者を指標とした ・事業方針が定まっていない ・事業の再検討が必要	・ビジョン期間終了後 (R3年度以降) の事業のあり方について検討					
							↓実績	-	50	58	要努力						一層の推進				
	C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	30★ 職員人事交流・統一的な職員研修	圏域6市の職員による人事交流や職員個々の素養やスキルアップにつながる研修を統一的に実施する。	高岡市	①人事交流の実施件数 ②研修実績	①件 ②回 (共に延べ数)	-	①0	①3	①6	①9	①12	A	A			A	①H29～:人事交流 ②H29:富山県巡回アカデミー実施 H30:政策形成能力向上セミナー実施 ・直接的な基本目標への効果測定は難しいが、職員の資質向上や連携強化が図られたことで行政サービスの向上につながる等、基本目標に対しても一定の貢献はある	①R1 高岡⇔小矢部 氷見⇔射水 砺波⇔南砺 R2 高岡⇔南砺 氷見⇔小矢部 砺波⇔射水 ②各年度、1回以上の合同職員研修を実施 ・現行ビジョン期間中は実施 ・計画期間終了後は6市で必要性を協議		
								↓実績★	①0 ②0	①3 ②1	①6 ②2	達成									
		31 公共施設マネジメント推進事業	圏域における既存公共施設の総量適正化及び類似施設整備の抑制に向けた体制・仕組みを構築する。 ・各市が保有する公共施設の現状・課題について情報共有、意見交換 ・公共施設の相互利用及び共同設置に関する方針の策定 (対象施設の条件設定、既存対象施設の抽出、相互利用や共同設置に関するルールづくりなど)	高岡市	圏域の公共施設の相互利用及び共同設置に関する方針の策定	方針	-	0	0	1	-	-	B	B			A			・各市の公共施設の再編状況や課題等について情報共有 ・各市の公共施設の利用に係る市民と市民以外の取扱状況について取りまとめ ・「とやま呉西圏域公共施設マネジメント推進事業の取組方針」を検討 ・公共施設の相互利用及び共同設置が進み、利便性が高まることにより、圏域人口の社会動態の向上に貢献できる	・各市の公共施設の再編状況も踏まえながら、「とやま呉西圏域公共施設マネジメント推進事業の取組方針」に基づき、相互利用や共同設置の可能性を検討 ・事業の洗い出しを行い、可能なものは事例検討後、事業実施の有無を判断
								↓実績	0	0	0 (策定中)	要努力									
32 権限移譲に係る調査・研究		将来にわたる圏域活力の維持や住民サービスの向上の観点から、連携中核都市圏として必要となる、中核市レベルの権限移譲 (保健所、児童相談所等) について調査・研究を行う。	高岡市	権限移譲に係る調査・研究会議の実施数	回	-	0	2	2	2	2	B	B	B	・R1は事業が発生した場合、各市から行革担当、法務担当の2名を選出して対応 ・県等から「権限移譲」すべき事業が発生した場合には【行革担当】で検討 ・「条例」などの法制面で改正すべき事業が発生した場合には【法務担当】で検討	・R1は事業が発生した場合、各市から行革担当、法務担当の2名を選出して対応 ・県等から「権限移譲」すべき事業が発生した場合には【行革担当】で検討 ・「条例」などの法制面で改正すべき事業が発生した場合には【法務担当】で検討					
							↓実績	0	0	1	要努力						一層の推進				